

# とっとり農業会議情報

第15号

発行:平成22年9月28日

編集:鳥取県農業会議

## 主な内容

- ◇ 北栄町農委が「農業振興条例の制定」などを町長に建議（8月19日） ····· 2頁
- ◇ 県農業委員会職員協議会総会及び研修会を開催（8月31日） ····· 2頁
- ◇ 県内5地区で農年加入推進重点地区対策打合会を開催（9月） ····· 2頁
- ◇ 農政対策ニュース 平成23年度農業委員会関係予算等の概算要求の概要 ····· 3頁
- ◇ 農業委員地区別特別研修会を開催予定（10月19、20、21日） ····· 4頁
- ◇ 女性農委の会、農業者年金連盟が総会開催、事業計画等承認決定（7月） ····· 4頁

## 平成23年度 農業委員会関係予算の概算要求示される

～「農地制度実施円滑化事業費補助金」は前年度比43%減の30億円で継続要求～

平成23年度農業委員会関係予算の概算要求は、農地法等の改正に伴い農業委員会等を支援するために新たに措置された「農地制度実施円滑化事業費補助金」を含む「農地制度実施円滑化事業」について継続要求されたが、本年6月に実施された「行政事業レビュー公開プロセス」において、「農業委員会交付金」について「抜本的改善」との指摘を受け、「農業委員会交付金」だけでなく「農地制度実施円滑化事業」全般についても見直しが行われた。

その結果、「農業委員会交付金」については、配分の基準となる農業委員会数、農家数、農地面積、業務量の数値の変動を反映させ、47億7,618万円を47億6,400万円に減額（1,218万円、0.25%の減）。「農地制度実施円滑化事業費補助金」については、改正農地法の施行後1年を超える期間が経過したことや22年度の実績等を勘案して、52億5,918万円を30億円に減額（22億5,918万円、43%の減）。「農地制度実施円滑化事業」全体では、107億4,183万円から84億2,870万円の減額（23億1,312万円、21.5%の減）となっている。

また、昨年度の事業仕分けで、「農業経営改善総合支援事業費（旧アクションサポート事業）」が廃止されることを受け、この間、経営対策事業の再構築をめざしてきたが、概算要求において、戸別所得補償制度の本格実施を契機として、各地域において農業・農村の将来ビジョンを描き、地域農業を担う経営体をより多く育成・確保していくための「地域農業を担う経営体育成・確保推進事業」（4億5,000万円）と多様な経営体の農業用機械・施設の整備を支援する「経営体育成支援事業」（71億2,867万円）が盛り込まれた。

とりわけ、減額された「農地制度実施円滑化事業費補助金」の予算確保対策が極めて重要であることから、市町村農業委員会では県主管課及び市町村財政当局との連携を密にして、予算の確保と施策の充実強化を図る必要がある。

## 北栄町農委が「農業振興条例の制定」などを町長に建議（8月19日）

北栄町農業委員会（近藤貞裕会長）は8月19日、町民が自信と誇りを持って“農業の町”として全国に発信できる農業振興条例の制定や農業振興基本計画の策定、砂丘地農業への振興を要望する「北栄町農業施策に関する建議書」を松本昭夫町長に提出した。同農業委員会の建議書の提出は、平成17年10月に町村合併で北栄町が発足して今回が初めて。

同建議書は、農業を北栄町の基幹産業として町づくりの柱に位置づけるための農業振興条例の制定や具体的な農業振興基本計画の策定、農業を主とした町づくりを全国に発信していくよう求めている。また、砂丘地農業の振興についても、ブドウ、ラッキョウ、長いもなどの主力品目の取り組み支援や新たな農産物の生産にチャレンジする農業者への支援を要望している。

建議書の提出では、近藤会長、濱坂良男委員らが松本町長を訪れ、直接要望した。近藤会長らは「農業者はもとより、町民全体が自信と誇りを持って全国に発信できる“農業の町”とすることが重要」と訴えるとともに、特色のある農業の在り方を検討していくことや鳥取大学との連携なども求めた。これに対し、松本町長は「皆で知恵を出し合って、特色のある取り組みを模索していくことが大切である」と答えた。

## 農業委員会職員協議会総会及び研修会を開催（8月31日）

～会長に渡邊・米子市農業委員会事務局長を選出～

鳥取県農業委員会職員協議会（太田篤会長（倉吉市農委事務局長））は8月31日、通常総会並びに研修会を開催した。総会では昨年度の事業実績及び収支決算案、本年度の事業計画及び収支予算案を原案のとおり承認したほか、役員改選が行われて会長に渡邊任志氏（米子市農委事務局長）を選出した。

この後、全国農業会議所農地・組織対策部の岩崎泰彦次長が「農業委員会の適正な事務実施について」と題して農地法等改正等に対応した農業委員会の役割等について研修した。

## 県内5地区で農業者年金加入推進重点地区対策打合会を開催（9月）

農業会議とJA鳥取県中央会は9月、農業者年金加入推進重点地区対策打合会を実施、県内5市町の重点地区に対して加入推進への方策や課題などについて意見交換を行った。

本年度の同重点地区は前年度からの鳥取市、北栄町、琴浦町、大山町の4市町に、倉吉市を加えた5市町の農業委員会とそれぞれ管内のJA支所等と連携して取り組んでいる。

今回の対策打合会は、本会とJA鳥取県中央会の担当者らが各市町を訪れ、加入推進部長、加入推進員、事務局と意見交換。農業委員会とJA支所等との連携・協力しながら、加入推進対象者のリストアップ、加入推進班による戸別訪問などを行って、加入推進を具体的計画で取り組んでいくことを確認し合った。

**農政対策ニュース**

## &lt;平成23年度農業委員会関係予算等の概算要求の概要&gt;

農林水産省の平成23年度概算要求の重点事項である「農業者戸別所得補償制度の本格実施」で、「米及び畑作物の所得補償交付金」4,209億円、「水田活用の所得補償交付金」2,233億円、「米価変動補てん交付金」1,391億円、「推進事業等」116億円の4事業で7,959億円（前年度当初予算額2,247億円）が計上されている。

また、平成23年度農業委員会関係予算の概算要求における主な事業（農業委員会交付金、農業委員会費補助金、経営支援関係、耕作放棄地対策などを含む）の前年度当初予算額との比較は下表のとおりです。

平成23年度概算要求額	前年度(22年度)当初予算額等
農地制度実施円滑化事業 (84億3千万円、△21.5%)	農地制度実施円滑化事業 (107億4千万円)
うち農業委員会交付金 (47億6千万円、△0.3%)	うち農業委員会交付金 (47億7千万円)
うち農地制度実施円滑化事業費補助金 (30億円、△43.0%)	うち農地制度実施円滑化事業費補助金 (52億6千万円)
農地利用集積事業（特会） (39億6千万円、△1.0%)	農地利用集積事業（特会） (40億円)
耕作放棄地再生利用対策 ([所要額]57億円、△4.4%)	耕作放棄地等再生利用緊急対策交付金 ([所要額]54億5千万円)
農山漁村活性化プロジェクト支援交付金 (耕作放棄地関連ハード・ソフト) (交付金総額203億6千万円、△17.2%)	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金 (耕作放棄地関連ハード・ソフト) (交付金総額245億9千万円)
地域農業を担う経営体育成・確保推進事業 (4億5千万円、皆増)	<新規>
農の雇用事業 (18億3千万円、△21.5%)	農の雇用事業 (21億2千万円)
農業者年金事業 (1,257億2千万円、△0.03%)	農業者年金事業 (1,257億6千万円)

## 県内3地区で農業委員地区別特別研修会を開催予定(10月19, 20, 22日)

鳥取県農業会議は10月19～21日、県内3地区で全農業委員を対象とした「農業委員地区別特別研修会」を開催する。

研修会は、昨年12月に施された新たな農地制度への対応などについて全国農業会議所事務局長らを講師に「新たな農地制度における農業委員会活動について（仮題）」と題する基調講演のほか、農業・農村を取り巻く身近な課題として「農村における男女共同参画の実現について」、「県内の鳥獣被害状況と対策について」－それぞれ県の担当者から取り組み等を説明してもらい、意見交換などを予定している。

## 女性農委の会、農業者年金連盟が総会を開催、事業計画等承認決定(7月)

農業会議が事務局をもつ県女性農業委員の会（濱崎智熙会長）、県農業者年金連盟（津村洋之輔会長）は7月、それぞれ本年度総会等を開催し、前年度決算や本年度事業計画及び予算を承認決定した。

### <常任会議員会議だより>

#### 第4回常任会議員会議（平成22年 7月28日開催）

- |      |  |     |                       |
|------|--|-----|-----------------------|
| 議 事  | ・農地法第4条諮問答申  | 8件  | 5, 316m <sup>2</sup>  |
|      | ・農地法第5条諮問答申  | 23件 | 13, 967m <sup>2</sup> |
| 協議報告 | ○西部地区遊休農地対策協議会の取組事例について<br>○現地視察研修（企業参入・コーワ建設（有）の取組事例及び現地視察） |     |                       |

#### 第5回常任会議員会議（平成22年 8月30日開催）

- |      |  |     |                       |
|------|--|-----|-----------------------|
| 議 事  | ・農地法第4条諮問答申  | 14件 | 6, 101m <sup>2</sup>  |
|      | ・農地法第5条諮問答申  | 34件 | 24, 628m <sup>2</sup> |
| 協議報告 | ○「平成22年度農業者等との意見交換会」の実施について<br>○とっとりの元気な農業・農村の取り組み事例調査について |     |                       |

### 農業会議関係会議等予定（平成22年10月～11月）

- |                              |
|------------------------------|
| 10月 1日（金）農業経営基盤強化法業務研修会<倉吉市> |
| 5日（火）県観光農業協議会交流会<大山町>        |
| 7～8日 農委職協西日本現地研究会<山口市>       |
| 13日（水）県担い手育成総合支援協議会<県庁>      |
| 19日（火）農業委員東部地区研修会<とよまん文化会館>  |
| 20日（水）農業委員中部地区研修会<水明荘>       |
| 21日（木）農業委員西部地区研修会<米子ヒラタク>    |
| 28日（木）第7回常任会議<鳥取市駅南庁舎>       |

- |                                |
|--------------------------------|
| 11月 10～11日 県女性農委の会研修会<島根県他>    |
| 11～12日 経営構造対策先進地調査<岐阜県>        |
| 16日（火）県農業者年金連盟委員東・中部地区研修会<水明荘> |
| 29日（月）第8回常任会議<日本海新聞ホール>        |